

経済港湾委員会報告書案

平成28年7月14日

北九州市議会議長 戸町 武弘 様

経済港湾委員会委員長 奥村 祥子

本委員会は、次の事件について調査を終了したので、北九州市議会会議規則第101条の規定により報告します。

記

1 調査事件

○ 中小企業振興について

平成27年4月1日に施行された北九州市中小企業振興条例は、中小企業の振興に向けた基本理念を初め、中小企業者や市の責務など中小企業の振興の基本となる事項を定めることにより、中小企業の健全な発展及び市民生活の向上を図ることを目的とするものである。

基本理念において中小企業の振興は、中小企業者が経営改善等に自主的に努めるとともに、市、中小企業団体、大企業者などが連携して支援することを基本として推進されなければならないとされている。

本委員会は、本市の中小企業振興施策がこの理念にのっとったものであるかどうかについて調査研究を行うこととした。

2 調査の経過及び結果

○ 平成27年4月22日 経済港湾委員会

中小企業振興条例の周知状況と今後の活動等について、当局から説明を受けた。

主な説明内容は、本市が実施している主な中小企業振興策や、中小企業者等に対するアンケート調査及びヒアリング調査の実施など条例の趣旨を踏まえた今後の活動予定に関するものであった。

《各委員の意見要旨》

- ・ 企業訪問の際は、中小企業としっかりコミュニケーションをとり、企業が何でも相談できるよう対応されたい。
- ・ 中小企業の業種や規模等の違いによるさまざまなニーズの把握に努められたい。
- ・ マッチングの機会の増大を図ることで、中小企業の販路拡大や新規事業の開拓等を支援されたい。

○ 平成27年7月9日 視察（金沢市）

金沢市では、ものづくり産業の更なる振興を図るため、今後10年間を見据えたものづくり産業の将来像とその実現に向けた行動計画を示す「金沢市ものづくり戦略2015」を策定した。

この戦略では、人材の確保・育成にかかる支援をはじめ、地元中小企業の経営力強化や新製品の開発、販路開拓を積極的に推進するとともに、次代を担う新たな産業の創造に向けた取り組みを強化し、人・モノ・情報の交流・集積により地域経済の活性化を図るための具体的な施策を掲げている。

○ 平成27年10月5日 経済港湾委員会

中小企業振興策の実施状況と今後の活動について、当局から報告を受けた。

主な説明内容は、中小企業の実態把握（意見聴取）の状況、27年度の新規中小企業振興策及び条例の趣旨を踏まえた今後の活動予定に関するものであった。

《中小企業の実態把握（意見聴取）の状況について》

（1）中小企業等のヒアリング実施日：平成27年5～6月

実施件数：56件(31社、25団体)

内訳：製造業＝9社、卸・小売＝7社、飲食・サービス＝15社

中小企業団体＝25団体

（2）北九州中小企業団体連合会との意見交換開催日：平成27年7～8月

開催回数：5回

（3）中小企業振興協議会開催日：平成27年8月26日（水）14:00～16:00

出席者：中小企業団体4名、中小・小規模企業4名、金融機関、大学、

労働団体各1名、FAIS、北九州市

《平成27年度の新たな取り組み》

- ・ 「小規模企業者支援資金」「小口事業資金」の融資利率引き下げ及び小規模企業相談窓口の開設
- ・ 開業支援資金融資に「女性・若者・シニア特別枠」を創設し、融資利率の引き下げなどを実施
- ・ 「プレミアム付商品券」の発行及び発行の支援
- ・ キャリア教育イベント「北九州ゆめみらいワーク」の開催
- ・ 北九州商工会議所、FAIS、市の3機関の支援メニューや条例の趣旨等を広く情報発信するポータルサイト『キタサポ』を共同作成

○ 平成28年5月26日 経済港湾委員会

平成27年度に実施した中小企業実態調査の報告と調査結果を踏まえた今後の活動について、当局から説明を受けた。

《中小企業実態調査について》

（1）調査対象：市内中小・小規模企業5,000社への郵送によるアンケート調査

調査時期：平成27年12月16日（水）～平成28年1月15日（金）

回収率：31.7%

(2) 調査結果のポイント

ア 経営に関すること

- ・ 後継者が「いない」という回答が多く、事業承継の問題を改めて認識

イ 雇用に関すること

- ・ 「中途採用者」や「60歳以上の高齢者」など、即戦力の人材に対するニーズが高い

ウ 市の施策に関すること

- ・ 市の施策の認知度は、約7割であるが、更なるPRが必要
- ・ 市の施策で力を入れて欲しいものとして、「金融支援」と「人材の確保・育成」の2つが多い

《平成28年度の新たな取り組み》

(1) 資金繰り支援

- ・ 小規模企業者支援資金などの金利を引き下げ
- ・ 開業支援資金の保証料ゼロへの対応（福岡県信用保証協会と協議中）

(2) 人材確保支援

- ・ ゲンバ男子運営事業（製造業のイメージアップを図るための専門サイトを開設）
- ・ 中小企業人材確保支援事業（業界の魅力等を伝える啓発や職場の環境改善に取り組む中小企業団体を支援）
- ・ 北九州市U・Iターン応援オフィス開設（U・Iターン就職希望者やその家族が相談できる常設窓口を開設（平成28年5月）
- ・ シニア・ハローワーク連携事業（国と連携した高年齢者の就職支援）

(3) 条例推進を図るためのプロジェクトチームを創設（平成28年4月）

(4) 金融危機等に備えた体制の整備

- ・ （仮称）金融機関等対応ネットワーク会議を創設予定

《各委員の意見要旨》

- ・ 高齢者に限らず、雇用のマッチングは課題も多いと考えるので、賃金にも着目しながら取り組みを進められたい。
- ・ 事業継承について、一つの会社のみで考えるだけでなく、複数の企業がまとまり、第三者がアドバイスする仕組みを考えてみてはどうか。
- ・ 市が企業に出向いて制度等をアドバイスする姿勢で取り組んでほしい。
- ・ さまざまな支援施策のPRと中小企業の意向を踏まえた施策の充実に努められたい。
- ・ 福岡県信用保証協会との協議をはじめ、資金繰り支援や人材確保支援など平成28年度の取り組みを一層強められたい。

○ まとめ

平成27年度に市が実施した中小企業実態調査によると、市の中小・小規模企業支援施策の利用状況について、「利用したことがある」、「まだ利用したことはない」、「利用するつもりはない」の合計が約7割となっており、一定の認知度があることが明らかにされた。しかしながら、今後も引き続き、市の施策の一層の広報と企業の状況に即した施策の実施が必要であろう。

また、力を入れてほしい中小・小規模企業支援施策として、多くの中小企業から「金融支援」や「人材の確保・育成」の要望が上げられており、市が平成28年度に実施する小規模企業者支援資金の金利引き下げ等の金融支援策や、ゲンバ男子運営事業やシニア・ハローワーク連携事業等の人材確保支援策に期待するところである。

中小企業振興を行うためには、国・県などの中小企業対策実施機関と連携しながら、本市の支援策を積極的かつ効果的に実施していく必要がある。市は、今後も中小企業者に関する実態の把握に努めるとともに、中小企業者との定期的な意見交換の場を設け、中小企業者の意見を施策に反映させていく取り組みが重要となる。

そのような中、関係部署で構成される市内プロジェクトチームが平成28年4月に創設された。このことによって今後は、関係部署の連携をより一層深め、中小企業振興条例の基本理念にのっとりた施策の更なる充実を図られたい。